

事業番号

復興庁:88
農林水産省:0396

平成24年行政事業レビューシート

(農林水産省)

事業名	漁業復興担い手確保支援事業費 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 水産庁漁政部企画課		作成責任者			
事業開始・ 終了(予定)年度	平成24年～平成27年		担当課室			復興庁参事官 尾関良夫 水産庁企画課長 新井ゆたか			
会計区分	東日本大震災復興特別会計 一般会計		施策名	⑯漁業経営の安定					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(東日本大震災復興対 策本部)、水産振興マスタープラン(水産庁)					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた沿岸部の被災地では、漁業就業者が大幅に減少する可能性がある。特に、漁船や漁 労施設の復旧に長期間を要する状況においては、被災漁業者の廃業や離職が進むことが懸念されている。これらを防止するため、 漁業関係の雇用機会を通じた若青年漁業者の技術習得や漁家子弟を含む新規就業者の就業を支援し、復興に必要な担い手の確 保・育成を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①漁業の再開が当面見込めない若青年漁業者が他の漁船や他地域等において行う新たな漁法や技術の習得支援、②新たに漁 業への就業を希望する漁家子弟を含む新規就業者の就業等を漁業現場での長期研修により支援、③漁船の規模拡大や協業化等 に伴い必要となる資格等の取得支援等、被災漁業者の状況に応じたきめ細やかなサポート体制を整備し、漁業の復興の礎となる 担い手の確保・育成を支援する。[補助率:定額]								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算			—	1,068(復興庁計上)			
		補正予算			1,136				
		繰越し等			—				
		計			1,136	1,068			
	執行額				151				
	執行率(%)				13%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値
	漁家子弟等の新規就業者と合わせ、毎年度 1,500人の新規就業者を継続的に確保する。			成果実績	人				1500 (23年)
				達成度	%				
	被災地の若青年漁業者(45才未満)の人数の維持 (基準値:平成20年)			成果実績	人				4090 (27年)
				達成度	%				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	技術取得研修受講者数			活動実績 (当初見込 み)	人			341 (580)	(520)
	資格取得講習受講者数							198 (280)	(280)
単位当たり コスト	251千円 (135,144千円/539人)			算出根拠	平成23年度の技術習得及び就業支援に係った経費 (135,144,千円)を研修受講人数(539人)で除した。				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	1 漁業就業・技術習得 促進情報の提供		44						
	2 復興担い手確保・育 成支援事業		1,024						
	3 資格取得支援		18						

	計	1,068	
--	---	-------	--

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用発生の要因としては、被災地域では漁協の機能が損なわれており、通常よりも事業の周知や受入漁業者とのマッチングに時間がかかり、大幅に研修開始時期が遅れ、1ヶ月程度しか実施できなかった。また、ガレキの撤去等の別事業等を利用して、復旧復興事業に携わる若青年漁業者等が相当数いたため、想定よりも対象者が減少した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、3次補正では、公募期間が短期間であったため、結果として1者応募となってしまった。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災した若青年漁業者の生活支援だけでなく、漁業を再開できない期間を有効に活用し、雇用機会を通じた若青年漁業者の技術習得等を支援することは、若青年漁業者の廃業や離職を防止し、被災地の漁業復興に必要な人材の確保・育成を図ることができ、実効性の高い手段となっている。 被災地域では漁協の機能が損なわれており、通常よりも事業の周知や受入漁業者とのマッチングに時間がかかり、大幅に研修開始時期が遅れ、1ヶ月程度しか実施できなかった。また、ガレキの撤去等の別事業等を利用して、復旧復興事業に携わる若青年漁業者等が相当数いたため、実績が見込みを下回った。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○過去の事業仕分けの結果や横断的な見直しの基準を踏まえたものとなっているのか。 ・22年度の事業仕分けの結果や、23年度事業の点検結果を踏まえ積算内容を見直したものとなっている。 ○事業の成果目標が立てられているか、また、事業効果のシミュレーションが厳密に行われているか。その際、より効率的な他の手段の選択性について、真剣な検討が行われているか。 ・事業の成果目標を「被災地の若青年漁業者(45才未満)の人数の維持」とし、若青年漁業者による他の経営体の漁船等での技術習得や漁家子弟等の就業を支援することで、被災地における若青年漁業者の維持に寄与すると考えられる。 ○直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに応えるものとなっているか。 ・我が国全体の生産量の約2割を占める被災地において、次世代の担い手を確保・育成することは、国民への水産物の安定供給を図るためにも重要である。 ○当該府省のミッションなのか。 ・被災地における漁労技術の円滑な継承や次世代の担い手の定着・確保を推進する観点は、「水産振興マスタープラン」「東日本大震災からの復興の基本方針」にも盛り込まれており、農林水産省のミッションである。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
○ 事業仕分け第3弾(H22年11月) 評価結果:「予算要求を半額程度縮減し見直しを行うこと」			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0445	平成23年行政事業レビュー	0290

※平成23年度実績を記入

【平成23年度 漁業復興担い手確保支援事業 実施体制】

農林水産省
151百万円



【公募・補助】

(1/1)

A. (株)アール・ピー・アイ
151百万円

・技術習得・就業情報の提供・相談会
・若青年漁業者等の技術習得や就業
に関する謝金等の支払

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

[illegible]

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アール・ビー・アイ	地域活性化等に関する調査・コンサルティング・事業プロデュース及び運営サポート	151	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					